

平成 21 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18330180
 研究課題名（和文） 大学ユニバーサル化時代における中等教育の再定義 - 積み上げ型システムの転換 -
 研究課題名（英文） Refinitions of Secondary Education after The Universalization of Higher Education
 研究代表者
 今井 重孝（IMAI SHIGETAKA）
 青山学院大学・文学部・教授
 研究者番号：80160026

研究成果の概要：アメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フィンランド、日本、韓国といった国々の中等教育の再定義の状況を調査研究した結果、キャリア概念の再定義、普通教育の再定義、体験教育の重視など国ごとに様々な試みがなされていることが判明したが、共通の傾向としては、前期中等教育と初等教育を一貫させる、普通教育と社会人養成を統合させるなど、従来の初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育という段階区分を超えた、教育システム全体が、いわば長方形型に向かいつつあり、その結果、知育のみならず、生活力や社会力、生きる力などを含めたホリスティックな方向性での中等教育の再定義が進展しつつあることが明らかとなった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	4,900,000	0	4,900,000
2007 年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2008 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	8,300,000	1,020,000	9,320,000

研究分野：比較教育、ホリスティック教育、中等教育、比較社会

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：中等教育の再定義、ホリスティック教育、ユニバーサル化、キャリア教育、普通教育、完成教育、進学準備教育

1. 研究開始当初の背景

高等教育のユニバーサル化が進展するに伴い、中等教育はその影響を受け、市民としてまた社会人として最低限の教養を身につけるという意味での「完成教育」の機能がゆらぎ、他方で、高等教育への「進学準備教育」のほうも、大学生の学力低下が指摘される点に見られるようにゆらいできており、新しい中等教育が模索されている。

こうした状況において、システム論、ホリスティック教育論などの新しい理論の検討

と主要諸国の中等教育の最新の実態調査をもとに、これからの新しい中等教育モデルを見出したいというのが当初の問題意識であった。

2. 研究の目的

（1）従来の中等教育研究は、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育という段階設定をとりあえず当然のこととして前提した上で、理念や実態、あるいは段階間の接続などが研究されてきた。しかしながら、

最近の動きとしては、初等、前期中等、後期中等、高等という段階設定そのものを疑問に付してしまうような変化が生じている。そこで、教育システム全体との関わりでの中等教育の位置づけを明らかにすることを目的とする。

(2) 従来の中等教育研究の対象は、日本の特定種類の中等教育学校であったり、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなど特定の国の中等教育だったりして、包括的な比較を試みた研究は少ない。その中で例外的なのが研究代表者今井の研究「中等教育の類型的把握の試み 日、米、英、西独、仏」(1990年)であるが、この研究は、トロウ・モデルを応用した枠組みに依拠しており、また実態の把握も1990年時点での現状比較に留まっているので、この研究を、理論的にも実態調査的にもリニューアルすることを目指す。

(3) 「完成教育」的観点であれ、「進学準備教育」的観点であれ、従来の中等教育研究は、プラグマティックな実証主義的視点が優越していた。そのため、汎用性の高い理念的観点を欠落させてきたきらいがある。本研究は、実証的な調査研究を基礎としながらも、トロウ・モデルに加えてさらに近年の新しいアプローチである「システム論」「ホリスティック教育論」などの理論枠組みを適用する可能性を探りそこから新しい中等教育パラダイムを探ろうとしている。

(4) これまでの日本の中等教育研究は、アメリカで生まれた「完成教育」型のハイスクールをモデルとして作り上げられた戦後中等教育体制が、いかに日本的に変容しながら発展していったのかについて研究を積み上げてきた。代表者が1990年の時点で指摘した日本発の「進学準備型」中等教育システムは、その後、高校のコース制の増大、中高一貫中等学校、単位制高校、サポート校的な高校の創設、小学校と中学校の連携など、大きな変貌を遂げつつある。この変化を把握する新しい枠組みを構想することを目的としている。

3. 研究の方法

大きく以下の二つの方法でアプローチする。

(1) 理論枠組みとの関連で中等教育を原理的に検討する方法。ホリスティック教育論やシステム論、シームレス接続論、台形型モデルと長方形型モデルの検討(教育システムはピラミッド型から台形型そして長方形型へと変化するという考え方の検討)を行う。とりわけホリスティック教育論については重点的に検討したので、その理論的考察について以下触れておく。ホリスティック教育というのは、「つながり」「全体性」「バランス」を重視する教育であり、知育や知識の教育に

偏らないで、思考・感情・意志のバランスの取れた教育を重視する教育のことである。大学のユニバーサル化の展開により、大学は、学者の養成ではなく社会人の養成を旨とする時代に入ったといえる。「生きる力」の養成という教育目標は、社会人の養成を第一義に考えるべきであるというメッセージであり、それゆえに、単なる知識だけではなく、コミュニケーション力や生きる力、創造性などの養成の必要性換言すればホリスティック教育の必要性が叫ばれてきている。将来的に、生涯学習が北欧モデルのように一般化していけば、まさに、アメリカでいわれる「すべてのものに高等教育を」という目標が現実化するのもそれほど遠い将来ではないであろう。

この流れで考えれば、中等教育のみならず、高等教育もまた、社会人の養成を目標とし、かつての「完成教育」モデルが中等教育から高等教育にまで延長されることになる。これは、いわゆる長方形型教育システムの実現にほかならない。ここで重要になるのは、従来のように、高校と大学の接続を学問システム中心に考えるのではなく、思考と感情と意志の教育のバランスのとれた接続関係、換言すれば学問的知識だけの接続関係ではなく、感情の教育や意志の教育における接続関係にも配慮しなければならなかったということである。社会人としての資質、社会で生きていくための資質を養成するには、当然ながら、単なる知識だけでは足りず、コミュニケーション能力、豊かな感受性、共感の力、意志の力を含んだホリスティックな教育接続が不可欠となる。

また、SATや大学入試センター試験の時系列的再分析に基づけば、学力低下は必ずしも起こっておらず、従来の積み上げ型システムを前提とした学力向上策よりも、高大接続の改善策が重要になるのではないかとの問題提起もできる。

(2) 特定対象地域の事例研究に基づいて中等教育を実証的に検討する方法。アメリカ合衆国とフィンランドを中心としながら、日本、ドイツ、イギリス、韓国を調査した。

現地調査としては、フィンランドの共同調査を今井、山村、木村、腰越の4名で、2006年8月30日から9月3日にかけて行った。フィンランドでは大学入学試験委員会、国家教育委員会、大学附属中学校・高校、職業学校などを訪問しインタビューを行った。いまひとつの調査としては米国オレゴン州の共同調査を池田、河野、尾中の3名で2007年2月19日から2月25日にかけて行った。オレゴンでは高等学校3校、学区2カ所、教育省、州立大学1カ所を訪問し、インタビューと文書資料収集を行った。そのほか個別的な事例

研究調査としては今井、木村が2006年9月3日から9月10日の日程でドイツに関して実施し、山村が同年9月5日から9月10日の日程でイギリスに関して、尾中が2007年3月30日から3月31日の日程で韓国に関して行った。

2007年度においては、前年度の調査結果を踏まえて、フィンランドの中等教育、韓国の中等教育、アメリカの中等教育の追加調査を行った。前年度調査に基づいて、フィンランドの新しい中等教育モデルは、シュタイナー教育に影響を受けたホリスティック中等教育モデルとして特徴づけられるのではという仮説を立て、その仮説を検証するために、今井、山村、木村がフィンランドの国家教育委員会、ヘルシンキ大学評価センター、ユヴァスキュラ教員養成学部、シュタイナー学校などを訪問した。その結果、仮説の正しさはある程度裏付けることが出来た。また、韓国における中等教育改革の特徴をさらに明確化するために、尾中が、韓国の6校の中等学校（ソウル工業高等学校、ソウル女子商業高校、ソウル科学高等学校、ホンチョン情報高等学校、チャンヨン中学校、スウォン外国語高等学校）とスウォン市教育庁などを訪問し、第七次教育課程改革下で行われている様々な取り組み（連携教育、eビジネス、英語村、自然探究活動、「学校の森」など）についてインタビュー調査・文書資料収集を行った。さらに、アメリカに関しては、田中が、高校教育のバイパスの発展がアメリカ中等教育の特徴であるとの仮説のもとに、ポートランド・コミュニティ・カレッジを訪問し、機会に恵まれない子どもたちに高校教育と短大教育を提供する Gateway to College プログラムおよび優秀な高校生をリクルートして高校教育と短大教育を提供すると共に4年制大学への編入についても後押しする Middle College プログラムの調査を行った。

ここで、最初の研究計画が研究の進展につれて変化した部分について、補足しておきたい。

初年度（2006年度）の春の合宿において、理論的な枠組みについての議論をした折に、新しい中等教育モデルを見出すためには、PISA テストで高い結果を出しているフィンランドなどの北欧型も射程に入れる必要があるのではないか、という強い意見が出された。

そこで、急遽、フィンランド教育の専門家である渡邊あや氏の協力を得て、フィンランドの教育についての勉強会、調査対象箇所の選定などを行って、初年度からフィンランドを新たに調査対象国に加えた。

調査の結果、フィンランド・モデルが極め

て興味深い研究対象であることがわかり、さらに2007年度において、追加調査を行った。その結果、フィンランドの教育システムの成功を支えている理由は、従来指摘されてきたように、教員の質の高さ、学校や教員の自由裁量が大きいこと、平等がゆきわたっていることもさることながら、フィンランドの教育の中に、とりわけ最初の9年制学校において、シュタイナー学校で用いられている教育方法が少なからず採用されていることが大きいということが判明した。

この調査結果が、ホリスティック教育論を基軸として中等教育を再構成するという考え方の基礎となった。

4. 研究成果

まず、研究目的との関連で、研究成果を整理しておく。

(1) アメリカのオレゴン州において見られるように、ハイスクールとコミュニティ・カレッジを架橋するプログラムやスモール・ラーニング・コミュニティに見られるような、新しい高校教育が、就学前から大学院まで包括した PK-20 と呼ばれる枠組みの中で実施されるという動きがある。また、日本の中高一貫の中等学校の増加、あるいはフィンランドの小中を一体化した9年制学校、さらには、米国オレゴン州に見られるシームレス接続の見方、韓国第七次教育課程にみられる10学年一貫の捉え方からも、初等、前期中等、後期中等、高等という段階区分は、崩れつつあることがわかる。

こうした流れを見れば、今や、初等教育と高等教育を含めた教育システム全体の中で中等教育の位置づけが問われていることは明らかである。そこで、中等教育を教育システム全体の中でどう位置づけたらよいかということが問題になるのであるが、これに関しては、社会との接続までを射程に入れたホリスティックな接続関係を基本線として従来の初等教育との接続、高等教育との接続を構想しなおすという視点が重要であることが判明した。

(2) 研究代表者の今井は、1990年の論文「中等教育の類型的把握の試み 日、米、英、西独、仏」の中で、トロウ・モデルを応用することにより中等教育と高等教育の進学率を指標として世界の中等教育を類型化し、日本の中等教育の特徴を、マス進学準備段階と特徴づけた。1990年以降の展開を踏まえると、マス進学準備段階からユニバーサル進学段階へと中等教育が変容しつつあることが明らかとなった。これは、「全てのものに高等教育を」という標語に代表される長方形型の教育システムを目標としたものと見ることができる。

この段階においては、もはや、学問中心、

知識中心の教育ではなく、社会への準備教育すなわち「生きる力」の養成、社会力の養成こそが万人の教育目的であり、その意味でホリスティックな教育接続こそが重要であるという見通しが得られた。

(3) アメリカ合衆国、フィンランド、韓国、ドイツ、イギリス、日本についての実証的な調査研究に依拠しながら、他方で、ホリスティック教育論の理論的枠組みを適用することにより、フィンランドの PISA 学力テストの成績のよさが、小中を統合した9年制学校におけるホリスティック教育の実践に依拠していることが明らかとなり、アメリカや日本、フィンランドのキャリアへの着目あるいは韓国での体験的学習方法への着目が、中等教育へのホリスティック教育の導入という文脈で大きく括りえるという可能性が見えてきた。

ただし、PISA および TIMSS の問題と各年次の結果を分析した結果、TIMSS と PISA の関係を「伝統的学力/新しい学力」によって特徴づけることは必ずしも適切ではないことが判明し、PISA の成績のみに着目することへの疑問も提示された。

(4) 今までの世界中等教育は、高校進学率と大学進学率の落差と進学率の量的大きさによって特徴付けることができていたのであるが、高等教育がマーチン・トロウのいうユニバーサル段階を超えつつある現在においては、教育システムは、生涯学習化も含めピラミッド型から台形型さらには長方形型への変化を見せており、進学率の教育段階間の落差は消失しつつあり、教育システム全体を学問システムとの関わりよりも、生活や職業や人生、生きがいとの関わりで見直すべき段階に入りつつあることが明瞭となった。そこで、「完成教育」と「進学準備教育」に代わるものとして「ホリスティック教育」理論に基づく、ホリスティックな教育接続の考え方が 21 世紀の中等教育の進むべき方向性ではないかという新しい仮説を得るに至った。また、これとは別に、アメリカの事例に依拠しながら、高校と大学間に多様な教育接続が生じてくるという仮説も提示された。

以上のように、共同研究者の内部において、細部の認識においては、多様な興味深い見解が見られるが、一つの有力な大枠を提示しえたことも、本研究の大きな成果だと考えられる。

参考までに、最終報告書の目次を示しておく。

はじめに

第一部 問題提起 今井重孝

第一章 ホリスティックな視点の重要性
今井重孝

第二章 高大教育接続の再考 高校教育の再定義 荒井克弘

第二部 事例研究

第三章 中等教育改革を考える フィンランド教育を手がかりとして
今井重孝

第四章 フィンランドにおける後期中等教育段階の二元制学校制度
山村滋

第五章 アメリカにおけるカレッジ・ブレップの多様性と中等教育の未来 中等教育が支える高等教育の拡大と発展
田中義郎

第六章 米国オレゴン州 PK-20 リデザインの中の中等教育再定義
池田輝政・尾中文哉

第七章 オレゴン州の中等教育における「キャリア」概念の再定義
尾中文哉

第八章 普通教育の再定義への動向と課題 日本中等教育の目的と機能の展開を踏まえて
木村元

第九章 日本における公立中高一貫教育校の設置増加と中等教育の再定義
腰越滋

第十章 第七次教育課程期における中等教育の再定義 PISA/TIMSS と「体験」による再定義
尾中文哉

第三部 討論

池田輝政、今井重孝、木村元、腰越滋、山村滋、尾中文哉

あとがき

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

今井重孝、西平直、衛藤吉則、矢野智司「シュタイナー教育思想の現代的意義を問う」『近代教育フォーラム』査読無し、第 16 号、2007 年、163-173 頁

〔学会発表〕(計 1 件)

今井重孝 「シュタイナー教育の効果について」日本ホリスティック教育協会第 3 回研究大会報告、2008 年 6 月 1 日、立命館大学衣笠キャンパス、

〔図書〕(計 2 件)

今井重孝・佐川通編、せせらぎ出版、『学校に森をつくろう！ 子どもと地域と地球をつなぐホリスティック教育』、2007 年 3 月、1-5、74-92、192-198 頁、全 209 頁

今井重孝編『大学ユニヴァーサル化時代における中等教育の再定義 積み上げ型シ

STEMの転換 『2009年 日本学術振興
会科学研究費補助金基盤研究（B）課題
番号（18330180）平成18年度～平成20
年度報告書、発行所：青山学院大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今井重孝 (IMAI SHIGETAKA)
青山学院大学・文学部・教授
研究者番号：80160026

(3) 連携研究者

荒井克弘 (ARAI KATSUHIRO)
東北大学大学院・教育学研究科・教授
研究者番号：90133610
池田輝政 (IKEDA TERUMASA)
名城大学・人間学部・教授
研究者番号：90117060
岩田弘三 (IWATA KOZO)
武蔵野大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：70116551
尾中文哉 (ONAKA FUMIYA)
日本女子大学・人間社会学部・教授
研究者番号：90233569
藤井佐知子 (FUJII SACHIKO)
宇都宮大学・教育学部・教授
研究者番号：50186772
山村滋 (YAMAMURA SHIGERU)
大学入試センター・研究開発部・准教授
研究者番号：30212294
田中義郎 (TANAKA YOSHIROU)
桜美林大学大学院・国際学研究科・教授
研究者番号：00188351
河野銀子 (KAWANO RAGINKO)
山形大学・地域教育文化学部・准教授
研究者番号：10282196
木村元 (KIMURA HAZIME)
一橋大学大学院・社会学研究科・教授
研究者番号：60225050
腰越滋 (KOSHIGOE SHIGERU)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：20269343